

第 38 期
決 算 公 告

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

三井住友D S アセットマネジメント
株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	65,762,982	流動負債	14,598,465
現金及び預金	37,742,400	リース債務	2,564
金銭の信託	12,645,575	顧客からの預り金	11,094
顧客分別金信託	300,046	その他の預り金	128,069
未収委託者報酬	11,563,662	未払費用	6,370,986
未収運用受託報酬	2,138,030	未払手数料	5,194,011
未収投資助言報酬	344,586	未払金	262,868
その他未収収益	35,477	未払償還金	1,312
前払費用	546,900	未払収益分配金	2,013
未収入金	437,880	その他未払金	259,542
その他	8,423	未払法人税等	333,009
固定資産	42,044,971	未払消費税等	406,770
有形固定資産	2,006,427	賞与引当金	1,801,492
建物	1,361,305	資産除去債務	13,940
工具器具備品	559,057	その他	73,657
土地	710	固定負債	5,580,287
リース資産	4,114	リース債務	1,960
建設仮勘定	81,240	繰延税金負債	550,493
無形固定資産	17,426,744	退職給付引当金	5,027,832
ソフトウェア	2,414,295	負債合計	20,178,752
ソフトウェア仮勘定	508,956	(純 資 産 の 部)	
商標権	36	株主資本	87,771,760
のれん	3,045,409	資本金	2,000,000
顧客関連資産	11,445,340	資本剰余金	82,095,946
その他	12,706	資本準備金	8,628,984
投資その他の資産	22,611,799	その他資本剰余金	73,466,962
投資有価証券	9,222,276	利益剰余金	3,675,814
関係会社株式	11,850,598	利益準備金	284,245
長期差入保証金	1,388,987	その他利益剰余金	3,391,568
長期前払費用	80,207	繰越利益剰余金	3,391,568
会員権	90,479	評価・換算差額等	△ 142,558
貸倒引当金	△ 20,750	その他有価証券評価差額金	△ 142,558
		純資産合計	87,629,201
資産合計	107,807,953	負債及び純資産合計	107,807,953

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	額
営業収益		
委託者報酬	61,471,271	
運用受託報酬	8,978,419	
投資助言報酬	1,273,386	
その他営業収益	231,218	71,954,296
営業費用		
支払手数料	28,036,456	
広告宣伝費	294,588	
調査費	20,272,962	
営業雑経費	813,487	49,417,495
一般管理費		
給料	10,868,635	
交際費	27,713	
寄付金	25,518	
旅費交通費	99,733	
租税公課	352,030	
不動産関係費	1,268,303	
退職給付費用	624,551	
固定資産減価償却費	3,247,869	
のれん償却費	304,540	
諸経費	1,927,947	18,746,845
営業利益		3,789,956
営業外収益		
受取配当金	1,755	
受取利息	1,373	
投資有価証券償還益	119,033	
投資有価証券売却益	25,848	
その他営業外収益	100,432	248,443
営業外費用		
金銭の信託運用損	454,339	
投資有価証券償還損	83,598	
投資有価証券売却損	152,691	690,629
経常利益		3,347,770
特別損失		
固定資産除却損	13,203	
早期退職費用	126,832	
支払補償費	30,075	170,111
税引前当期純利益		3,177,659
法人税、住民税及び事業税		1,622,064
法人税等調整額		△ 541,433
当期純利益		2,097,028

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,540,254	△ 2,540,254			△ 2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△ 439,697	△ 439,697	△ 439,697
当期変動額合計	△ 443,225	△ 443,225	△ 439,697	△ 439,697	△ 882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ア) 子会社株式：移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

市場価格のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

② 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア	5年

③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ア)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(イ)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(ウ)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産は減価償却累計額 1,808,241 千円を控除しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権	210,009 千円
短期金銭債務	818,315 千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	10,000,000 千円

(4) 当社は子会社である Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc. における貸借契約に係る賃借料に対し、2023 年 6 月までの賃借料総額 12,514 千円の支払保証を行っております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高： 営業取引による取引高

営業収益	1,146,991 千円
営業費用	6,950,710 千円
営業取引以外の取引による取引高	69,059 千円

(2) 固定資産除却損

主に本社レイアウト変更及び上海事務所閉鎖に伴う工具器具備品の除却損を計上しております。

(3) 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(4) 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060 株	—	—	33,870,060 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 29 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	1,539,522千円
賞与引当金	551,617千円
調査費	473,972千円
未払金	211,439千円
未払事業税	39,995千円
ソフトウェア償却	105,506千円
子会社株式評価損	114,876千円
その他有価証券評価差額金	120,350千円
その他	21,158千円
繰延税金資産計	3,178,439千円
評価性引当額	△193,662千円
繰延税金資産合計	2,984,776千円

繰延税金負債

無形固定資産	3,504,563千円
資産除去債務	3,201千円
その他有価証券評価差額金	27,506千円
繰延税金負債合計	3,535,270千円
繰延税金負債の純額	550,493千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%
のれん償却費	2.93%
所得税額控除による税額控除	△1.34%
その他	△1.24%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>34.00%</u>

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,084,506 千円
勤務費用	429,188 千円
利息費用	6,502 千円
数理計算上の差異の発生額	△12,781 千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△479,583 千円</u>
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,027,832 千円</u>

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

<u>非積立型の退職給付債務</u>	<u>5,027,832 千円</u>
未認識数理計算上の差異	－ 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,027,832 千円</u>

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	429,188 千円
利息費用	6,502 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△12,781 千円
その他	201,641 千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>624,551 千円</u>

(注1) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.230%

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、241,556 千円であります。

8. リース取引に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,161,545 千円
<u>1年超</u>	<u>1,161,545 千円</u>
合計	2,323,090 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託及び投資有価証券は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

(イ) 市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（(注1) 参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	12,645,575	12,645,575	—
(2) 投資有価証券			
① その他有価証券	9,182,466	9,182,466	—
資産計	21,828,042	21,828,042	—

(注1) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式	
非上場株式	11,850,598
合計	11,850,598

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、(2) 金融商品の時価等に関する事項及び(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(注2) その他有価証券に関する補足説明

その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,675,637千円、売却益の合計額は25,848千円、売却損の合計額は152,691千円であり、償還額は6,449,143千円、償還益の合計額は119,033千円、償還損の合計額は83,598千円であります。

なお、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)投資信託等	3,054,367	3,144,004	89,637
	小計	3,054,367	3,144,004	89,637
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)投資信託等	6,295,278	6,038,462	△256,815
	小計	6,295,278	6,038,462	△256,815
合計		9,349,645	9,182,466	△167,178

(注3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	—	12,645,575	—	12,645,575
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	—	9,182,466	—	9,182,466
資産計	—	21,828,042	—	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼 任	事業上の関係				
親会社の子会社	三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	5,279,199	未払手数料	1,265,651
親会社の子会社	SMB C 日興証券	東京都千代田区	10,000,000	証券業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	7,030,381	未払手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,587円21銭

1株当たり当期純利益 61円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額	87,629,201千円
普通株式に係る純資産額	87,629,201千円
普通株式の発行済株式数	33,870,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,870,060株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	2,097,028千円
普通株式に係る当期純利益	2,097,028千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,870,060株
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	33,870,060株